

平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名	アクモス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6888	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.acmos.co.jp)			
代表者	役職名 代表取締役	氏名	飯島秀幸
問合せ先責任者	役職名 代表取締役	氏名	飯島秀幸
		TEL	(03)3239-2377
決算取締役会開催日	平成19年2月9日	配当支払開始日	平成一年一月一日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成18年12月中間期の業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	43	(26.5)	△22	(—)	△14	(—)
17年12月中間期	34	(17.5)	△16	(—)	△24	(—)
18年6月期	77		△23		△28	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	46	(△30.5)	456	82
17年12月中間期	67	(—)	728	75
18年6月期	56		587	42

(注) ① 期中平均株式数 18年12月中間期 102,141株 17年12月中間期 92,179株 18年6月期 95,968株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	1,808		1,457		80.5	14,260	50	
17年12月中間期	1,378		1,368		99.3	14,040	84	
18年6月期	1,419		1,410		99.4	13,803	69	

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月中間期 102,155株 17年12月中間期 97,472株 18年6月期 102,155株
 ② 期末自己株式数 18年12月中間期 14株 17年12月中間期 一株 18年6月期 14株

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98	△11	45

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 440円 57銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0	0	0	0	無	0
19年6月期(実績)	0	0	—	—	無	0
19年6月期(予想)	—	—	0	0	無	

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

7. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		423,755		185,634		254,550	
2 有価証券		1,999		1,994		1,999	
3 その他	※4	7,132		12,628		13,018	
4 貸倒引当金		△5		△7		△7	
流動資産合計		432,881	31.4	200,249	11.1	269,560	19.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	6,074	0.4	11,504	0.6	11,978	0.8
2 無形固定資産		213	0.0	5,499	0.3	219	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,249		297		297	
(2) 関係会社株式		906,746		1,552,745		1,098,882	
(3) 保証金		30,077		38,185		38,185	
(4) その他		10		10		10	
投資その他の 資産合計		939,082	68.1	1,591,238	88.0	1,137,375	80.2
固定資産合計		945,371	68.6	1,608,242	88.9	1,149,573	81.0
資産合計		1,378,253	100.0	1,808,492	100.0	1,419,134	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 一年以内返済予定の 長期借入金		2,040		40,390		2,040	
2 その他	※2, 3,4	5,694		4,979		6,261	
流動負債合計		7,734	0.6	45,369	2.5	8,301	0.6
II 固定負債							
1 長期借入金		1,330		305,940		310	
2 新株予約権		600		—		—	
固定負債合計		1,930	0.1	305,940	17.0	310	0.0
負債合計		9,664	0.7	351,309	19.5	8,611	0.6
(資本の部)							
I 資本金		693,250	50.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		609,202		—		—	
資本剰余金合計		609,202	44.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益		67,175		—		—	
利益剰余金合計		67,175	4.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	—	—
V 自己株式		△1,038	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,368,588	99.3	—	—	—	—
負債及び資本合計		1,378,253	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	693,250	38.3	693,250	48.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	661,338	—	661,338	—
資本剰余金合計		—	—	661,338	36.6	661,338	46.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	103,033	—	56,373	—
利益剰余金合計		—	—	103,033	5.7	56,373	3.9
4 自己株式		—	—	△1,038	△0.1	△1,038	△0.0
株主資本合計		—	—	1,456,582	80.5	1,409,922	99.4
II 新株予約権		—	—	600	0.0	600	0.0
純資産合計		—	—	1,457,182	80.5	1,410,522	99.4
負債及び純資産合計		—	—	1,808,492	100.0	1,419,134	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		34,355	100.0	43,457	100.0	77,075	100.0
II 売上原価		—		—		—	—
売上総利益		34,355	100.0	43,457	100.0	77,075	100.0
III 販売費及び一般管理費		50,727	147.7	66,023	151.9	100,575	130.4
営業損失		16,372	△47.7	22,566	△51.9	23,500	△30.4
IV 営業外収益	※1	6,189	18.0	8,697	20.0	11,703	15.2
V 営業外費用	※2	14,471	42.1	811	1.9	16,404	21.3
経常損失		24,653	△71.8	14,680	△33.8	28,201	△36.5
VI 特別利益	※3	92,303	268.7	63,092	145.2	92,303	119.6
VII 特別損失	※4	—	—	1,277	2.9	6,778	8.8
税引前中間(当期) 純利益		67,650	196.9	47,134	108.5	57,323	74.3
法人税、住民税 及び事業税		475	1.4	475	1.1	950	1.2
中間(当期)純利益		67,175	195.5	46,659	107.4	56,373	73.1
前期繰越利益		—					
中間未処分利益		67,175					

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	56,373	56,373
中間会計期間中の変動額					
中間純利益				46,659	46,659
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				46,659	46,659
平成18年12月31日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	103,033	103,033

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年6月30日残高(千円)	△1,038	1,409,922	600	1,410,522
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				46,659
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				46,659
平成18年12月31日残高(千円)	△1,038	1,456,582	600	1,457,182

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	435,477	△198,160	△198,160
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050	28,050		
株式交換による子会社取得	22,000	395,970	395,970		
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	△198,160	198,160	198,160
当期純利益				56,373	56,373
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,050	225,860	225,860	254,534	254,534
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338	56,373	56,373

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成17年6月30日残高(千円)	—	880,516	700	881,216
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使		56,100	△100	56,000
株式交換による子会社取得		417,970		417,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		—		—
当期純利益		56,373		56,373
自己株式の取得	△1,038	△1,038		△1,038
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,038	529,405	△100	529,305
平成18年6月30日残高(千円)	△1,038	1,409,922	600	1,410,522

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。当中間期末においては、対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。当期末においては、対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,456,582千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号))を適用しております。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,947千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>資産 未収金 5,302千円</p> <p>負債 前受金 362千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,659千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>資産 未収金 7,555千円</p> <p>負債 前受金 362千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,386千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>資産 未収金 7,550千円</p>
<p>※3 流動負債「その他」のうち主なもの 未払金 3,850千円</p>	<p>※3 流動負債「その他」のうち主なもの 未払金 3,425千円</p>	<p>※3 流動負債「その他」のうち主なもの 未払金 4,229千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 4,502千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 4,525千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 6,704千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 42千円 新株発行費 13,528千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 805千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 72千円 新株発行費 14,991千円
※3 特別利益のうち主なもの 子会社株式売却益 92,303千円	※3 特別利益のうち主なもの 子会社株式売却益 63,092千円	※3 特別利益のうち主なもの 子会社株式売却益 92,303千円
※4 _____	※4 特別損失のうち主なもの 周年記念事業費 1,277千円	※4 特別損失のうち主なもの 移転費用 1,381千円 固定資産除却損 3,445千円 投資有価証券評価損 1,951千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 一千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,272千円 無形固定資産 277千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,491千円 無形固定資産 一千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14	—	—	14

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14株

リース取引関係

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>												
<p>1. 平成18年3月6日、株式会社メリトと株式譲渡契約および株式交換契約を締結し、平成18年3月6日の取締役会決議に基づき、平成18年3月23日に株式取得を行った後、株式交換を実施いたしまして完全子会社といたします。</p> <p>なお、本株式交換は、商法第358条の第1項に基づく簡易株式交換となるため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を行いません。</p> <p>(1). 被株式取得および被株式交換会社 (商号)株式会社メリト (本店所在地)大阪府大阪市北区梅田一丁目1番3号 (設立年月日)平成元年6月22日 (代表者)代表取締役 林誠一郎 (決算期)12月31日 (事業内容)人材派遣事業、広告関連事業等 (平成17年12月決算現在の主要経営指標等)</p> <table border="0"> <tr><td>株主資本</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>△165百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>33名</td></tr> </table> <p>大株主および持株比率 林誠一郎(56.3%) (株)キャピタリスト(28.1%) みらい・エムヴィビー投資事業組合(7.0%) (株)バリュークリエーション(2.8%) みらい・エスジー投資事業有限責任組合(1.4%) 朝日火災海上保険(株)(1.4%)</p> <p>(2). 株式取得および株式交換の趣旨 当社グループの人材事業のリソースと、株式会社メリトが行う人材派遣事業やポスティング事業を初めとする広告関連事業とのシナジー効果により、当社グループの人材事業分野における事業基盤強化及び新規事業開拓を目的としております。</p>	株主資本	77百万円	総資産	341百万円	売上高	841百万円	経常利益	15百万円	当期利益	△165百万円	従業員数	33名		<p>1. 平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1). 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>(2). 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス代表取締役社長)</p> <p>(3). 売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>(4). 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称)株式会社エルテックス (事業内容)システムインテグレーション事業 (会社との取引内容)公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>(1). 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる事業拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p>
株主資本	77百万円													
総資産	341百万円													
売上高	841百万円													
経常利益	15百万円													
当期利益	△165百万円													
従業員数	33名													

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3). 株式取得の内容</p> <p>イ. 株式取得の相手先 (株)キャピタリスト 大阪府大阪市北区北天満橋二丁目3番17号 代表取締役 林誠一郎</p> <p>ロ. 株式取得の日程 平成18年3月6日 株式譲渡契約書承認取締役会 平成18年3月6日 株式譲渡契約書締結 平成18年3月23日 株式取得日</p> <p>ハ. 取得する株式数 1,250株</p> <p>ニ. 取得価額 1株あたり112,000円</p> <p>(4). 株式交換の内容</p> <p>イ. 方法 アクモス株式会社を完全親会社とし、株式会社メリトを完全子会社とします。</p> <p>ロ. 簡易株式交換の日程 平成18年3月6日 株式交換契約書承認取締役会 平成18年3月6日 株式交換契約書締結 平成18年3月8日 簡易株式交換公告 平成18年3月22日 株式交換契約書承認臨時株主総会(株式会社メリト) 平成18年4月1日(予定) 株式交換期日</p> <p>ハ. 株式交換比率 株式会社メリトの株式1株に対してアクモス株式会社の普通株式2.03株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>ニ. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,669株</p>		<p>(2). 株式取得の相手の氏名 玉川陽介 (株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>(3). 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数3名 資本金50百万円 売上高141百万円 (平成18年3月期)</p> <p>(4). 株式取得の時期 平成18年8月10日</p> <p>(5). 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6). 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>